

小泉改革の評価

ブルース・ストーク

米国外交評議会経済学会上級特別研究員 / ナショナルジャーナル誌寄稿論説委員



ブルース・ストーク
Bruce Storks

Profile

ジョンズ・ホプキンス大学大学院で国際関係論の修士号を取得。また、コロンビア大学大学院でジャーナリズムを専攻。通商問題に詳しく、中国や日本を中心にアジア問題が専門。日米協会理事などを経て、現在は、米国外交評議会経済学会上級特別研究員とナショナルジャーナル誌寄稿論説委員を兼任。

先日、ブッシュ政権のある経済官僚による次のような発言があった。

「この世紀の変わり目にあって、日本が第2のアルゼンチンになるのではという危惧はますます強まっている」「つまり、世界の経済地図から徐々にフェードアウトしているということだ」

経済史の専門家でない読者の方のために、少々説明しよう。米国の官僚が日本になぞらえているのは、政府支出と輸出価格の下落が手に負えない状態に陥り、対外債務ですっかり首が回らなくなっている現在のアルゼンチンのことではない。1900年代初頭、つまり南米諸国が世界最大の経済成長を成し遂げていたころのアルゼンチンである。しかし、第一次世界大戦前夜、どういふわけかブエノスアイレス経済は急速に凋落していった。アルゼンチン経済はエネルギーを放出しながらやがて死を迎えたのだ。そして、そのまま甦ることはなかった。アルゼンチンは世界の動向から縁遠くなり、国内外のさまざまな期待に応えることができないまま、今に至っている。

ここ数週間というもの、ブッシュ政権の高官は小泉政権の実績、日本経済の今後の見通し、そして米国の同盟国としての日本の将来の役割について、内部での再検討に着手している。その結論はまだ出ていない。そしてこの討議の結果、ワシントンから新たな議案が提出される可能性も低い。しかし、行政側の再検討は、世界経済および安全保障に対するホワイトハウスの評価を形成するのに役立つであろうし、また、将来、米国が地球規模の問題に対処する際の、日本と小泉政権に対する信頼感にも影響を及ぼすだろう。

予想されたように、これらの会議の参加者が当初、出した結論は、安全保障面と経済面とで真っ二つに割れた。同時多発テロの報復報道に対する日本政府からの積極的な米国支援については、おおむね感謝と満足と、そして一種の驚きをもって受け止められている。これに対して、小泉首相の経済政策に対する評価ははるかに厳しい。「今後数カ月

以内になんらかの行動を取る必要があるだろうというのが、現在固まりつつあるコンセンサスだ」と、これは別のブッシュ政権の高官の発言である。「早くしないと手遅れになる」

小泉政権の未完成の再評価に関するワシントン側の外交的に微妙な立場を示すように、ブッシュ政権の高官はこの問題をやたらと話題にしたがる。自分達の懸念の声を、永田町で取り上げてほしいという意図は明らかだ。それでいて、コメントが常に匿名で発表されるのは、ブッシュ政府の政策が、公式な外圧という形を避けようとする姿勢を崩していないことしるしだ。しかし、彼らは、特に経済運営に関する米国の懸念についての断固たるメッセージは、すでに非公式に小泉政府へと伝えられていることも明らかにしている。

政府間のやり取りがどのようなものであるにせよ、小泉首相に対するアメリカ側の評価は政府の外でもだんだんと懐疑的なものになってきている。「小泉首相には失望させられた」と言うのは、ワシントンにあるシンクタンク、ニュー・アメリカ・ファウンデーションのスティーブ・クレマンズ副社長だ。「彼は要点や計画といったものがないまま、様々な問題に着手してしまっている。なんだか、じたばたしている感じだ」

また、長年にわたって日米関係を観察してきた識者は、小泉政権に対する態度の変化は、こと改革に関してはなかなか進まないことで有名な、日本に対する米国の欲求不満の表れだけではない、と警告を発している。「欲求不満の状態にあるということは、暗に人々がまだ目標を達成できるという期待をもっていることを示している」と、ある民間企業のエコノミストは語る。「しかし、現在われわれの目に映るのは冷淡なシニシズムだ。これは、これ以上何も期待できないだろう、という諦めに近い」。そしてこのようなシニシズムは、ワシントンの人々が少しずつ、小泉政権に対して希望を失いつつあることの表れであるというのだ。

■ 戦略面での評価

9月11日の惨事に続き、米国が対テロの戦いへの支援を呼びかけたことに対する日本政府の対応は、大変好意的に受け止められている。後手後手に回った10年前の湾岸戦争時とは対照的な素早い反応に多くの人が感心しているようだ。

「統合参謀本部は日本の対応を喜ばしく思っている」と、軍事担当のある政府高官も言っている。これが今後の日米の戦略的提携に及ぼす影響も軽視できない。ある政府高官によると、9月11日以前には「われわれは(日本政府との)戦略的対話を予定していた。しかし、今やこれを再考する必要が出てきた。というのも、われわれ(米国)がここで取り上げようと思ったことを彼ら(日本)はすでに実行に移しているからだ」とのことである。

それでもなお、日本が示した異例の積極的な軍事行動に対する期待が裏切られないという保証はどこにもない。

「米国は日本にイージス艦(のインド洋への配備)を要請したことは一度もない」。これも政府高官の話である。「だからわれわれが文句を言う筋合いはない。しかし、がっかりさせられたのも事実だ。(日本艦隊とイージス艦の配備が実現していれば)A+の評価を受けられたかもしれないところが、(小泉政権の積極的な姿勢だけでは)ただのA評価になってしまった、という感じだ」

そして、政府関係者でも日本通でもない者にとっては、防衛問題協力に対する最近の日本の姿勢を、憲法9条という制約のなかで日本政府がどれだけ頑張っているか、という視点からではなく、正真正銘の軍事的同盟者と見なすためにはまだ何が足りないか、という視点で判断しがちである。クレマンズによれば、彼らにとって「小泉首相は単に感傷的のだけに見える。まるでトニー・ブレアの影を薄くしたみたいに」。

■ 経済面での評価

9月11日以降、ワシントンが対テロ活動を最優先に置いていることで、日本経済の業績に対する小泉首相の熱意はかなりトーンダウンしてしまったようだ。あの悪夢のような朝を迎えるまで、米国の政府高官の間では日本経済のたどっている軌跡に対する懸念が急速に高まっていたのである。それがここ2カ月半というもの、彼らもそれどころではなくなっていたのだが、ここへきて当初の懸念が再び首をもたげつつある。

「世界経済にとってあまりにも悪いことが続いたので、成り行き上、日本の問題はとりあえず後回しになった」と経済担当の高官は言う。それでも、日本に対する米国側の懸念は深まるばかりだ。

ある高官は日本の状況を、滑走路をよたよたと重そうに進む飛行機にたとえている。

飛行機は燃料を多く積みすぎたために離陸することができない。そこで、離陸を助けるという名目で、特定の選挙区や議員だけを利するようなプロジェクトをこれ見よがしに搭乗させている。そのため、(破綻しかけている銀行や企業などの精算を進めることで)飛行機の荷を軽くする代わりに、内閣はさらに燃料を多く積み込み、そのことで滑走路を進むスピードはよけいに遅くなる、という悪循環に陥っているというのだ。

ウォールストリートのアナリストは、「永田町での膠着状態が長引けば長引くほど、日本は世界の主流からどんどん外れていくという感覚をワシントンは強めていく」と分析する。

これに対しては、政府高官も「経済政策の沈滞を示す重大な兆しが見える」と同意した。

「小泉首相は、不良債権に対して何か説得力のある行動を示す必要がある。そうすれば市場もある程度信頼感を取り戻せるのだろうが」とのことだ。経済担当の政府高官もこぼしている。「世界全体で経済が減速しているからといって、構造改革までスローダウンさせていいということにはならない、とわれわれも繰り返し言い続けているのだが。米国ではどの会社も、9月11日を言い訳として、ここぞとばかりに悪材料をすべてバランスシートに計上している。しかし、日本ではどこもそんなことをしていないようだ」

こういった印象を強めている米国人は、政府関係者だけではない。『腐りゆく日本というシステム』(東洋経済新報社刊)の著者で、ニューズレター『オリエンタル・エコノミスト・レポート』の編集者でもあるリチャード・カッツは、「小泉首相と彼のチームはすっかり取り乱している」と言いきる。「多分、戦いに疲れ果てて自暴自棄になっているのだろう。(国債発行の上限)30兆円という公約に縛られて、自らをコーナーに追い詰めてしまっている。そもそもが、無謀な公約だったのだ。過去に橋本政権が消費税率引き上げという愚挙を犯したが、あのほうがまだ言い訳が立つくらいだ」。

「日本がアフガニスタンに医療援助をしようがどうしても、世界はそんなことは大して問題にしない」と、先のクレマンズ。「今世界が問題にしているのは、果たして日本が経済的に崩壊するのを食い止められるかどうか、という点なのだ」

■ 小泉政権にのしかかる重圧

ブッシュ政権が当初小泉首相に抱いていた大きな期待がしぼんでしまった今、日本の失敗の責任は彼の目の前に積み上げられている。

「小泉首相は、重要で厄介な問題には決して手をつけようとしなさい」とクレマンズは批判する。「いつも大して中身のない、そのために抵抗も少ない道を通ろうとする」「彼のやり方はこれまでのところ何一つ成功していない」と、貿易省の高官も不満を募らせている。「日本の専門家がこれまで常に予測してきたとおりだ。小泉首相の今後について楽観的になれというほうが無理な話だ」

しかし、これに対しては政府内に反対意見もある。「誰もが失望しているわけではないと思う」と、ある経済官僚は言う。「彼が何か行動を起こそうとするたびに、官僚システムに行く手を阻まれているのだというふうに人々は理解している」

小泉首相の実績に対するアメリカの最終的な評価は、内閣での予算案の討議を彼がどのように収めるかにかかっている。「時代遅れで役立たずの一部の自民党議員が、抵抗勢力となって小泉首相を邪魔している」とカッツ。「今や彼らは公然と反旗を翻している。問題は、果たして小泉首相は彼らと徹底抗戦する構えなのか、という点である。今、彼は、

特殊法人をめぐる争いを繰り返している。抵抗勢力と本気で闘うつもりがあるのかどうかは、この問題に対する彼の対処の仕方を見れば明らかになるだろう」

この争いに対しては、自分たちの及ぼす影響力は限られたものになることを米国の高官は認識している。「日本は主権国家であり、同盟国である以上、手段は限られていることはわれわれも自覚している」と、ある高官は言う。

結論として、ワシントンから永田町への外圧が増す可能性は低いだらう。ブッシュ政権高官は今でも、日本政府に対して公然と圧力をかけるクリントン式のやり方には抵抗感をもっている。しかし、ワシントンから遠隔操作して小泉政権に内圧をかけ、小泉首相が構造改革に対する日本国内の抵抗を乗り越えるのための援護射撃としようとする考えは強まっている、と米国政府高官は見ているようだ。

「別にパニックに陥っているわけではない」と、ある高官は言う。「クリントン政権とは違って、われわれは冷静だ。しかし、心配はしている。『本当に小泉首相はこの局面を乗り越えられるのか?』という疑問の声はますます大きくなっている。小泉政権への対応について、今後われわれはもう少し慎重を期す必要があるというわけだ」

つまり、今後、数週間あるいは数カ月間にわたって、ブッシュ政権の小泉首相に対する公的な支援の姿勢に注目すべきということだ。しかし、ある政府高官が明かすように、「非公式にはかなり強硬なメッセージも伝えられることになるだろう」。ワシントンの立場からいえば、そろそろ小泉首相も改革を具体化してもらわなくては困る、ということのようだ。